

# 日本経済入門

同志社大学  
八木 匡

## 日本の高度経済成長

- 日本の本格的な経済復興は、1950年から1953年まで続いた朝鮮戦争による特需がきっかけであった。
- 1960年代から1970年代初頭まで、日本の高度経済成長の時代にあった。(池田首相による「所得倍増計画」)
- 当時GNP成長率は、実質で平均10%を超えていた。
- 1972年に「日本列島改造論」が出版。インフレが進行した。前年のニクソンショックにより、為替レートが固定相場制から変動相場制に移行し、為替レートは1ドル360円から308円まで円高となった。この為替レートの上昇は、輸出産業に大きなダメージを与えた。これによって、日本経済の成長率は低下し、高度経済成長の時代は終焉を迎えることになった。

## 石油危機の発生

- 1973年第4次中東戦争の影響で、原油価格が急騰。
- エネルギー危機が発生
- トイレットペーパー騒動等、スタグフレーション（インフレーションと景気の低迷が同時に発生）
- 1974年から75年にかけて、日本経済は最悪の状況となり、戦後初のマイナス成長となった。
- 1975年に赤字国債を戦後初めて発行し、本格的なケインズ政策を発動した。
- 日本の企業は、このような危機に対して、省エネルギー化および合理化を推し進め、1970年代後半には、強い国際競争力を得た。

## 1960年代から70年代の米国

- 60年代後半まで続いたパックスアメリカーナ
- ベトナム戦争の勃発
- 反戦運動の高まりと反権威主義
- 70年代は、厳しいスタグフレーション
- 東部大都市の疲弊：犯罪発生率の上昇と失業問題
- 低下した米国企業の競争力

## マクロ経済政策の有効性

- ケインジアン経済政策の失敗
- 1970年代から80年代にかけての米国でのスタグフレーション

失業とインフレの共存→金融財政政策を適切にミックスすることにより、インフレと失業をコントロールできると考えていたケインジアンに対して、痛烈な批判があった。(ファインチューニングの有効性に対する疑問)

## マネタリズムの批判

- ミルトン・フリードマンの自然失業率仮説
- 財政政策の効果は短期的であり、インフレのみを引き起こし、失業率は長期的には自然失業率に収束する。
  - ケインズ政策の有効性に対する批判
  - kパーセントルール:貨幣供給量の増加率を一定(k%)にコントロールすることが金融政策であり、裁量的に貨幣供給を決定しない。
  - 裁量ではなくルール

## レーガン大統領の経済政策

- サプライサイト経済学  
企業の生産性を高めるための投資減税
- 税制改正  
所得税改革:ラフアー曲線
- マネーサプライの縮小  
インフレのコントロールに成功
- 規制緩和

## 日本における経済政策

- 中曽根政権時のスローガン
- 「大きな政府から小さな政府」
- 規制緩和路線
- 小泉政権のスローガン
- 「改革無くして成長無し」

## 日本におけるバブル経済の発生

- 80年代の貿易黒字の増大
- プラザ合意後の円高
  - 一→円高不況を懸念した経済政策
- 一→大蔵省:財政赤字を縮小するために国債発行を減額
- 日銀:金融政策による円高不況の回避を目的として、金融緩和(公定歩合の引き下げ)を行う。一→「かね余り」がバブルを招く
- 一→財政・金融政策の失敗

## バブル形成のプロセス

- 1980年代、内需は住宅投資を軸に拡大しつつあった。
- 金融産業の規制緩和が進み、外資系銀行が日本に参入するようになり、東京のオフィス需要は高まっていた。
- 証券業における規制緩和(社債発行条件の緩和等)により、間接金融から直接金融にシフトしていた。

## 地価上昇の全国への波及

- 金融産業の規制緩和により、金利の自由化が進み、銀行等は利益源線を求めていた。
- 株価の上昇によって、企業は間接金融から直接金融にシフトしていたため、優良企業への融資が停滞した。
- プラザ合意後の円高不況対策として、金融緩和が行われ、「かね余り」が生じ、余った資金が不動産市場に流れた。→全国的な地価上昇をもたらした。

## バブル期における経済政策

- 1987年10月19日の“Black Monday”と呼ばれる株価大暴落(22%下落)によって、金融引き締めタイミングを逸する。
- 内需が堅調であるにもかかわらず、金融緩和が継続されることにより、かね余りが拡大。
- 1990年3月の不動産関連融資規制(総量規制)によって、バブルは崩壊し、急激な景気後退が進む

## 1990年代の平成不況

- バブル崩壊後の不良債権→金融システム不安
- 1997年の消費不況
  - 消費税を3%から5%へ引き上げ
    - > 駆け込み需要の後の激しい消費の落ち込み
  - 社会保障負担の増大
    - > 将来のために貯蓄を増大  
不安の増大が消費を冷え込ませた。

## 1990年代後半の景気刺激策

- 公定歩合を史上最低水準まで引き下げ
- 日銀はハイパワードマネーを増大
  - 市中銀行は融資を拡大できなかった。
  - ← 貸し渋り(BIS規制:株価低迷により自己資本減)
- 公共投資を増額
  - > 積極的なケインズ政策を採用

政策効果は？

景気回復は起きなかった。何故か？

- > 「流動性の罫」(実質利子率はグローバル化によって高い水準)、地方財政の悪化(税収下落とバブル期の過剰投資:リゾート開発の失敗も一因)

なぜ乗数値が1990年代後半低  
かったか？

## 1. 理論と非整合性

- 財政政策の効果が低いのは、財政政策によって利子率が大きく上昇し、民間投資がクラウドアウトされる状況である。
- 1990年代後半は、金融緩和が行われており、利子水準は低く、クラウドイングアウトはおき  
ていなかった。



## 低い乗数値の理由

- 地方財政の悪化に伴う、公共事業推進の遅滞
- 波及効果の少ない公共事業が多かった(農業空港は代表的な例)
- BIS規制に伴う、金融機関による「貸し渋り」と「貸し剥がし」が、経済を停滞させた。→資金繰りに困った企業が倒産することが発生→景気を低迷させる大きな要因となった。

## グローバル化要因

- 産業空洞化
- 賃金率の下落
- リストラ
- →雇用の減少と、所得減による消費需要の低迷

## 国際収支均衡を入れたモデル

- マンデル・フレミングモデルでは、変動為替相場制の下で財政政策を行うと、利子率の上昇と資本流入によって国際収支の黒字が生じ、為替レートが円高に調整されることとなる。そのため、輸出が減少して、総需要が減少し、財政政策の効果は減少する。
- 利子率が非常に低い状態では、財政政策によって金利上昇は生じないため、国際収支の黒字化は余り生じない。そのため、為替レートは変化しないため、財政政策の効果は弱められない。

## 金融緩和の効果

- 金融緩和によって、利子率が減少しない状態では、国際収支は悪化しない。そのため、為替レートも変化せず、景気回復の効果は低くなる。

## 消費税引き上げ効果

- 総需要を減少させる場合でも、利子率の下落は起きない。
- 国際収支の赤字化に伴う、為替レートの変化は余り起きないと予想される。
- 為替レートは、通貨に対する信頼に依存して決定されている要素が強い。
- リーマンショック前に、ユーロ高であったのは、利子率の低い日本で資金を調達して、ヨーロッパで運用したからである。

## グローバル化の波紋

「失われた10余年」の本質とは？

◎経済環境の激変に伴う競争力の低下

アジア諸国の台頭

モジュール化された生産方式

→日本型摺り合わせ技術は優位性を喪失

インターネット経済の進展

→モジュール化された生産方式が優位

日本の製造業の国際競争力が低下

企業のリストラ

## 企業のリストラ

- 日本の雇用調整速度は、1980年代までは非常に遅かった。→解雇をしないシステム

何故解雇をしなかったのか？

1) 企業特殊的熟練が存在している場合には、人材育成コストが無駄になる。また、景気回復後の人材育成が必要となる。

2) 企業への忠誠心を保持させる必要性があった。(終身雇用と年功序列型賃金)

3) 解雇コスト(退職金の上積み等)

## 解雇を伴ったリストラ

- 1990年代以降、雇用調整速度が増大  
リストラ(事業の再構築)は、解雇を伴って進められた。

○ コストダウンが競争力維持に必要  
→非正規化の進展(正規労働者削減)

正社員をパート、アルバイト、嘱託、派遣等で置き換える。

終身雇用制および年功序列型賃金制度の揺らぎが生じた(成果主義・年俸制の導入)

→忠誠心は減少

## リストラの経済への影響

- 2つの仮説
  1. コスト削減により、企業競争力を高め、長期的な雇用拡大を可能にする。
  2. 企業への忠誠心を下げ、生産性を低下させる。また、失業率の増大により、消費が低迷し、景気回復が遅れる。
- 日本では、失業率が5.4%まで上昇し、景気へのマイナス効果が大きかった。
- しかし、長期的には競争力維持に寄与したと考えられる。

## 企業競争力向上への方策

- 景気回復は、税制金融政策では無理
- 「改革無くして成長無し」の小泉構造改革  
行政改革と規制緩和→郵政民営化  
金融市場において官業が民業を圧迫という批判に対応したもの、といった側面がある。
- また、道路公団民営化、独立行政法人の統廃合、地方財政制度における三位一体改革、市場化テストの導入が行われた。
- 企業競争力改善が、景気回復の本質

## 小泉構造改革の波紋

- 格差社会の深刻化

特に、非正規雇用の拡大によるワーキングプアの増大(非正規の賃金率が低すぎる)

公平感の喪失が意欲の喪失と結びついて、健全なる社会の保持が困難となる。

→不安定な社会;凶悪犯罪の多発化

機会の平等は確保できているのか?教育を通じた格差の伝播は起きていないのか?

## 二極化社会

- 低賃金のマニュアルワーカーと高所得の専門職正社員

- 低利潤企業と高利潤企業の格差拡大

「勝ち組」と「負け組」という言葉で表現

グローバル経済の負の側面

「負け組」の敗者復活が可能か?

→意欲格差が縮小するか否か

## 日本の非正規労働

- 一般労働者とパート労働者との賃金格差が大
- 時系列的に格差が拡大。2001年時点で、1時間当たり現金給与格差は37%程度、所定内給与格差も46%程度となっている。

## 格差社会の深刻化

- 格差社会の問題提起
  - 1980年代までは、日本は平等な国という印象を持っていた。
  - 「一億総中流意識」
  - 1996年本学部橘木教授「日本の経済格差」は、80年代中頃から生じている不平等化(格差の拡大)を指摘
  - (一連の学術的研究成果をまとめたもの)
  - 社会に強いインパクトを与えたのは、人々の不平等感と合致したから？

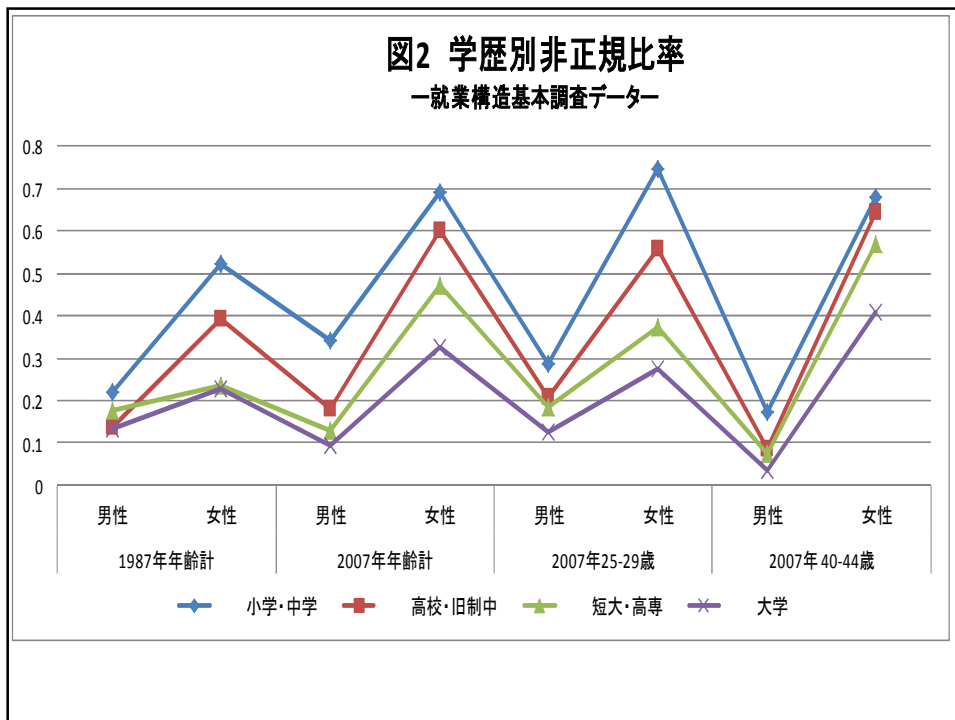
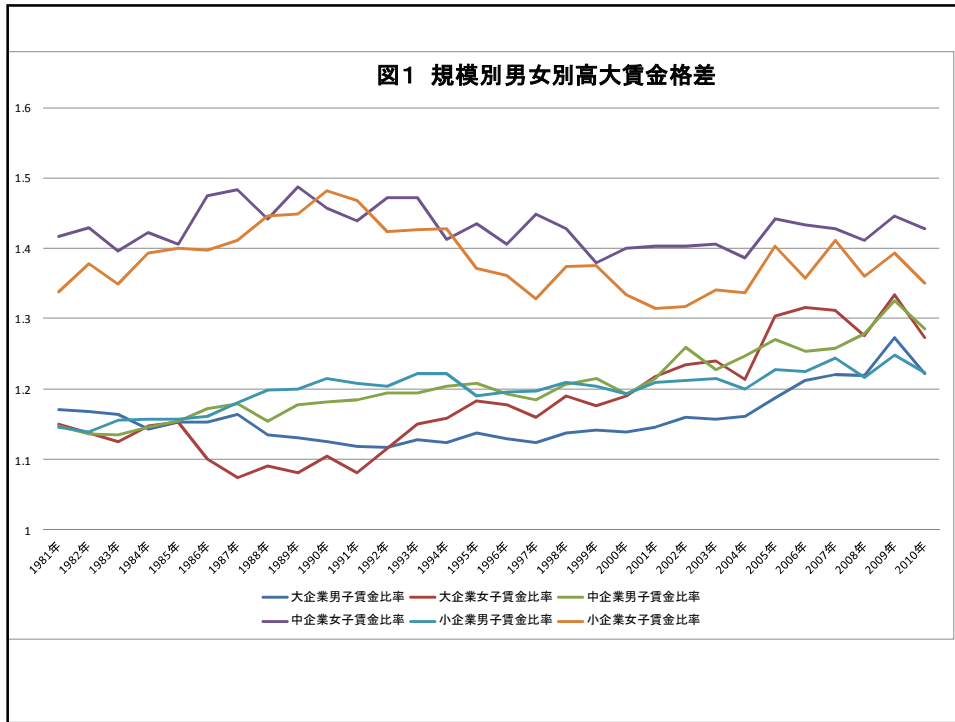
## 教育政策の失敗

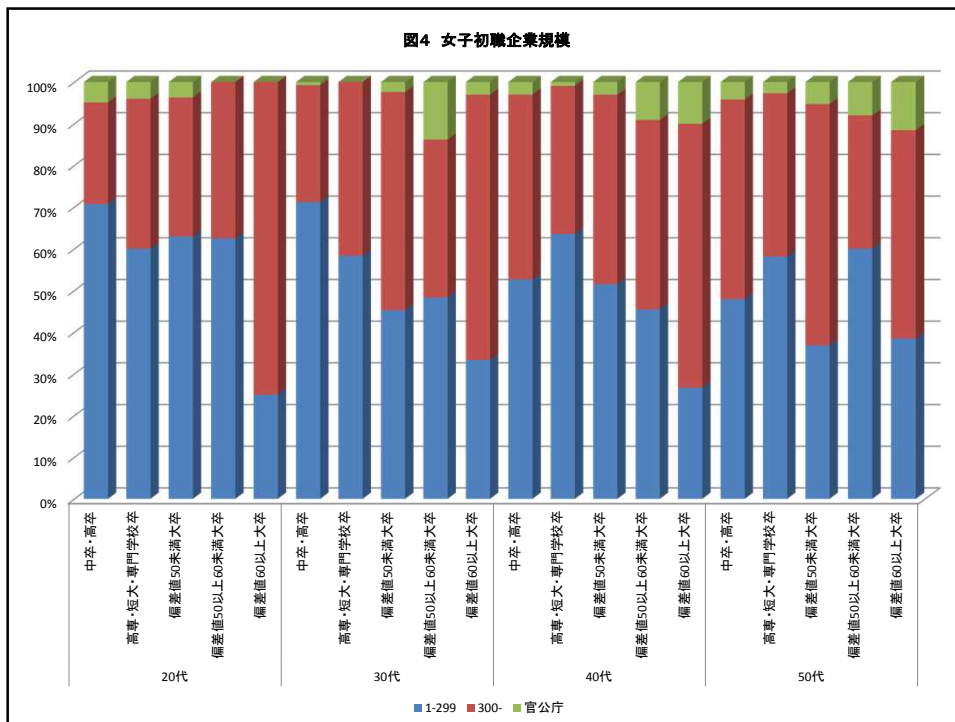
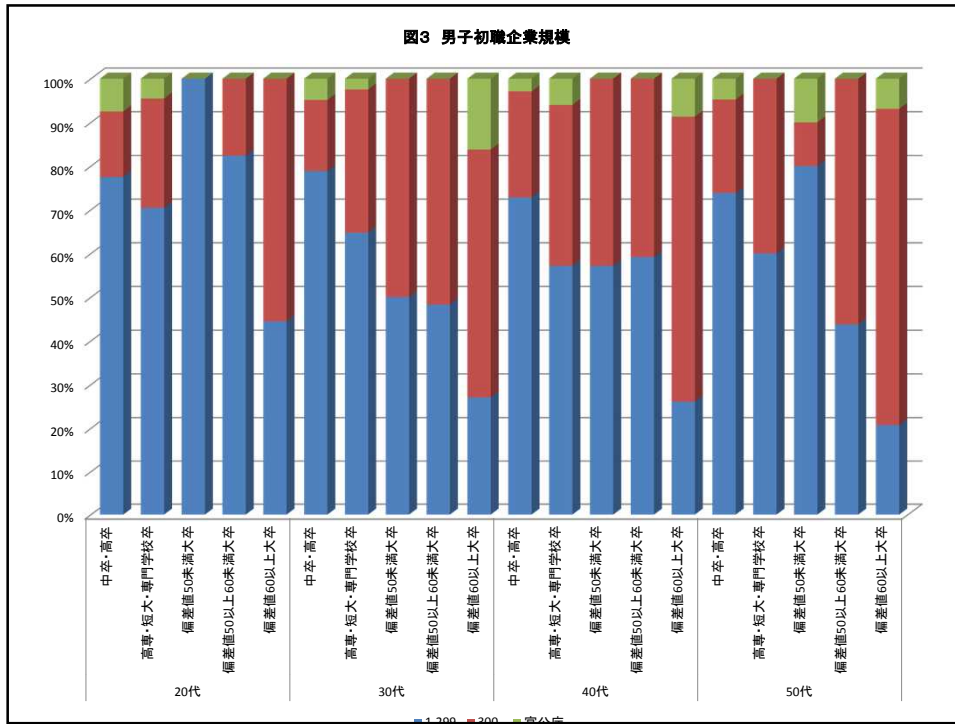
- 失敗に帰した「ゆとり教育政策」  
2000年頃に出版された西村和雄「分数のできない大学生」  
学校教育では授業内容を削減。しかし受験競争は激化：小・中・高・大学のブランド化  
補習教育への投資を通じて、私立中学を受験させるパターンが定着  
→経済的余裕のある家庭が優位に？

## メディアによって大きく振れるイメージ

- 複雑な社会の動きを感性のみで捉えようとすると問題の本質を見失う。→学術的研究の意義：冷静な分析
- 大竹文雄大阪大学教授による格差批判
- 貧しい子供は本当に良い学歴を得ることができないのか？「反骨精神に基づく努力家と金持ちの放蕩息子」







## リーマンショック: 発端

- 2007年のサブプライムローン(サブプライム住宅ローン危機)問題に端を発した米国バブル崩壊
- →多分野の資産価格の暴落
- →2008年9月15日(月)に、リーマン・ブラザーズは連邦破産法第11章の適用を連邦裁判所に申請するに至る。
- →アメリカ経済に対する不安から世界的な金融危機へと連鎖した。

## リーマンショック: 影響

- 日経平均株価も大暴落を起こし、9月12日(金)の終値は12214円だったが、10月28日には一時は6000円台(6994.90円)まで下落し、1982年10月以来26年ぶりの安値を記録。
- 国際的資金移動による円高→製造業打撃
- 国際的景気後退による受注減(例: Big3)
- 中小企業の危機

## リーマンショックからの回復

- 信用保証協会の「信用保証」と、日本政策金融公庫の「セーフティネット貸付」による資金供給
- 政府系金融機関が資金調達の受け皿となり、2009年以降、その貸付額は大きく伸びる。
- 2009年12月には中小企業金融円滑化法が時限立法として成立し、国は金融機関に一定期間の返済猶予などを促す。  
→「貸し渋り、貸しはがし」を防ぐ効果。